

第 1 章 令和 5 年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和5年度の地域内総生産をみますと、京都市域が7兆369億円府全体の61.1%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7537億円（構成比15.2%）、中丹地域が1兆96億円（同8.8%）、乙訓地域が6302億円（同5.5%）、南丹地域が4668億円（同4.1%）、丹後地域が3085億円、（同2.7%）、相楽地域が3047億円（同2.6%）となっています。（表1）

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から5年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から15.2%と1.3ポイント上昇しています。一方、京都市域が61.8%から61.1%へと0.7ポイントの低下となりました。（図1、表1）

次に、5年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。（図2）

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

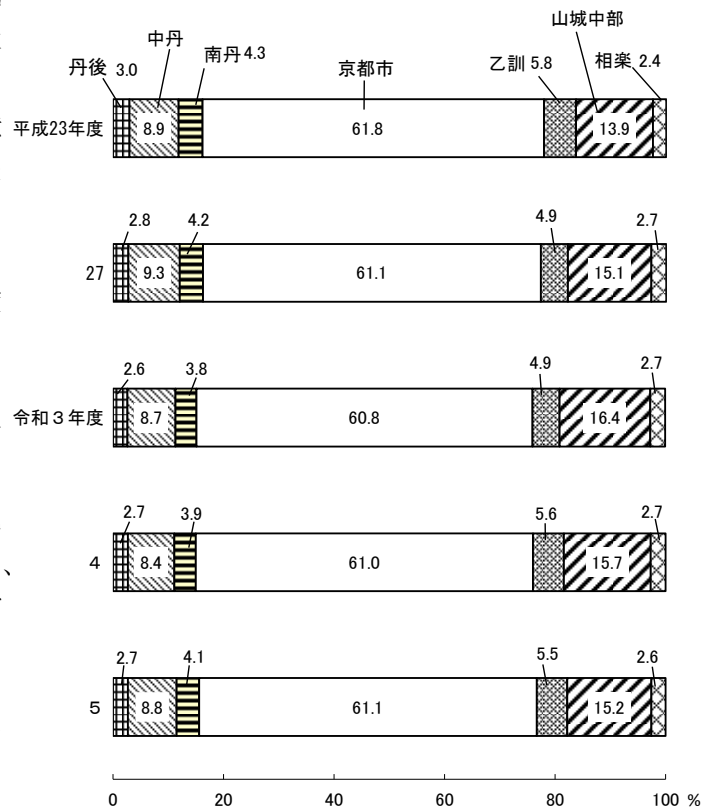


表1 地域内総生産

(単位: 億円、%)

地域名	年 度					対前年度 増加率	構 成 比				
	平 成 23年度	27年度	令 和 3年度	4年度	5年度		平 成 23年度	27年度	令 和 3年度	4年度	5年度
京 都 府	98,142	104,414	109,720	112,172	115,104	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹 後 地 域	2,910	2,874	2,812	2,997	3,085	2.9	3.0	2.8	2.6	2.7	2.7
中 丹 地 域	8,710	9,711	9,574	9,445	10,096	6.9	8.9	9.3	8.7	8.4	8.8
南 丹 地 域	4,249	4,401	4,220	4,386	4,668	6.4	4.3	4.2	3.8	3.9	4.1
京 都 市 域	60,633	63,805	66,715	68,384	70,369	2.9	61.8	61.1	60.8	61.0	61.1
乙 訓 地 域	5,703	5,086	5,411	6,319	6,302	-0.3	5.8	4.9	4.9	5.6	5.5
山 城 中 部 地 域	13,600	15,729	18,025	17,639	17,537	-0.6	13.9	15.1	16.4	15.7	15.2
相 楽 地 域	2,338	2,807	2,964	3,002	3,047	1.5	2.4	2.7	2.7	2.7	2.6

(2) 地域別経済成長率

令和5年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目2.6%増となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、中丹地域が6.9%増(4年度1.4%減)、次いで南丹地域が6.4%増(同3.9%増)、丹後地域が2.9%増(同6.6%増)、京都市域が2.9%増(同2.5%増)、相楽地域が1.5%増(同1.3%増)、乙訓地域が0.3%減(同16.8%増)、山城中部地域が0.6%減(同2.1%減)となりました。(図3、表1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみると、丹後地域は公務が、中丹地域では電気・ガス・水道・廃棄物処理業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、乙訓地域の43.1%をはじめ、山城中部、中丹及び南丹地域で構成比が府全体(25.9%)を上回っています。京都市域では、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

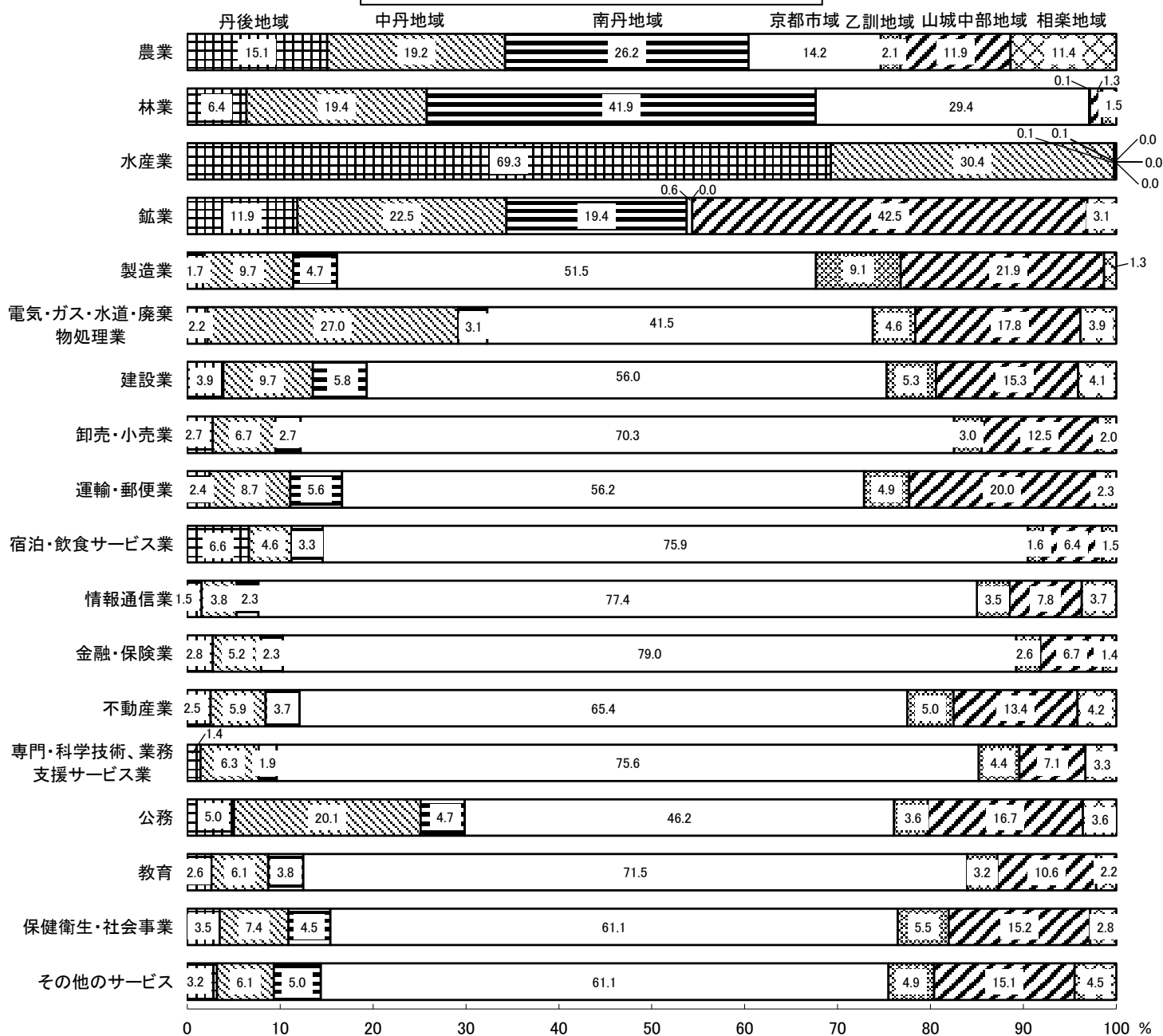


図3 地域別経済成長率の推移

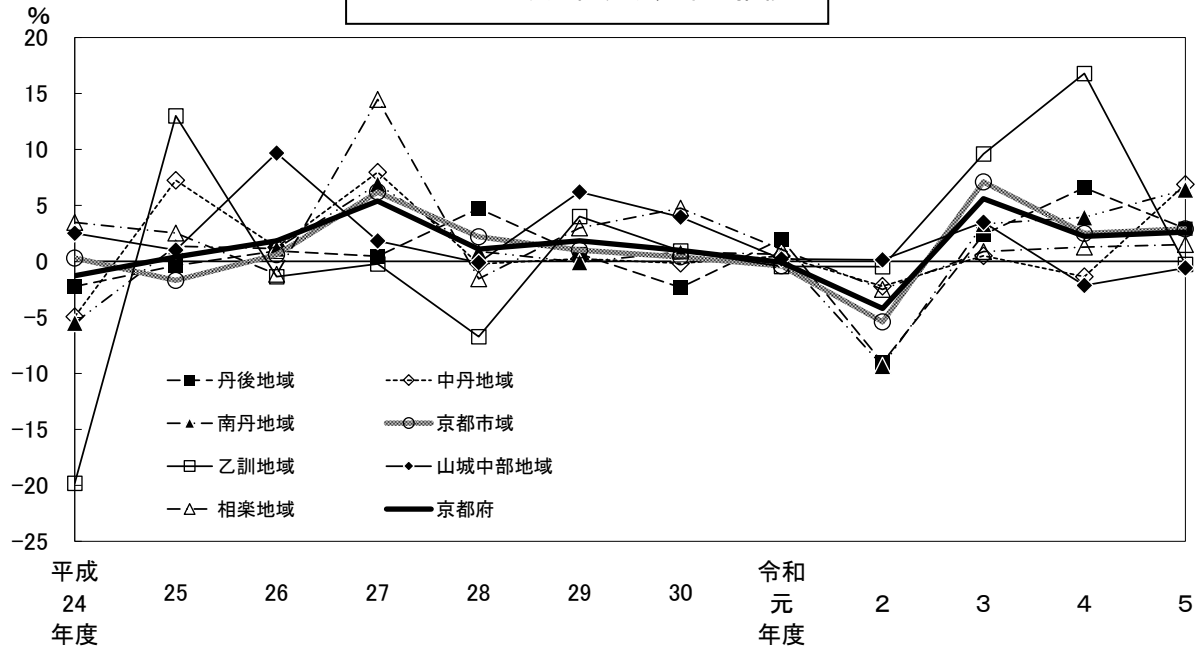
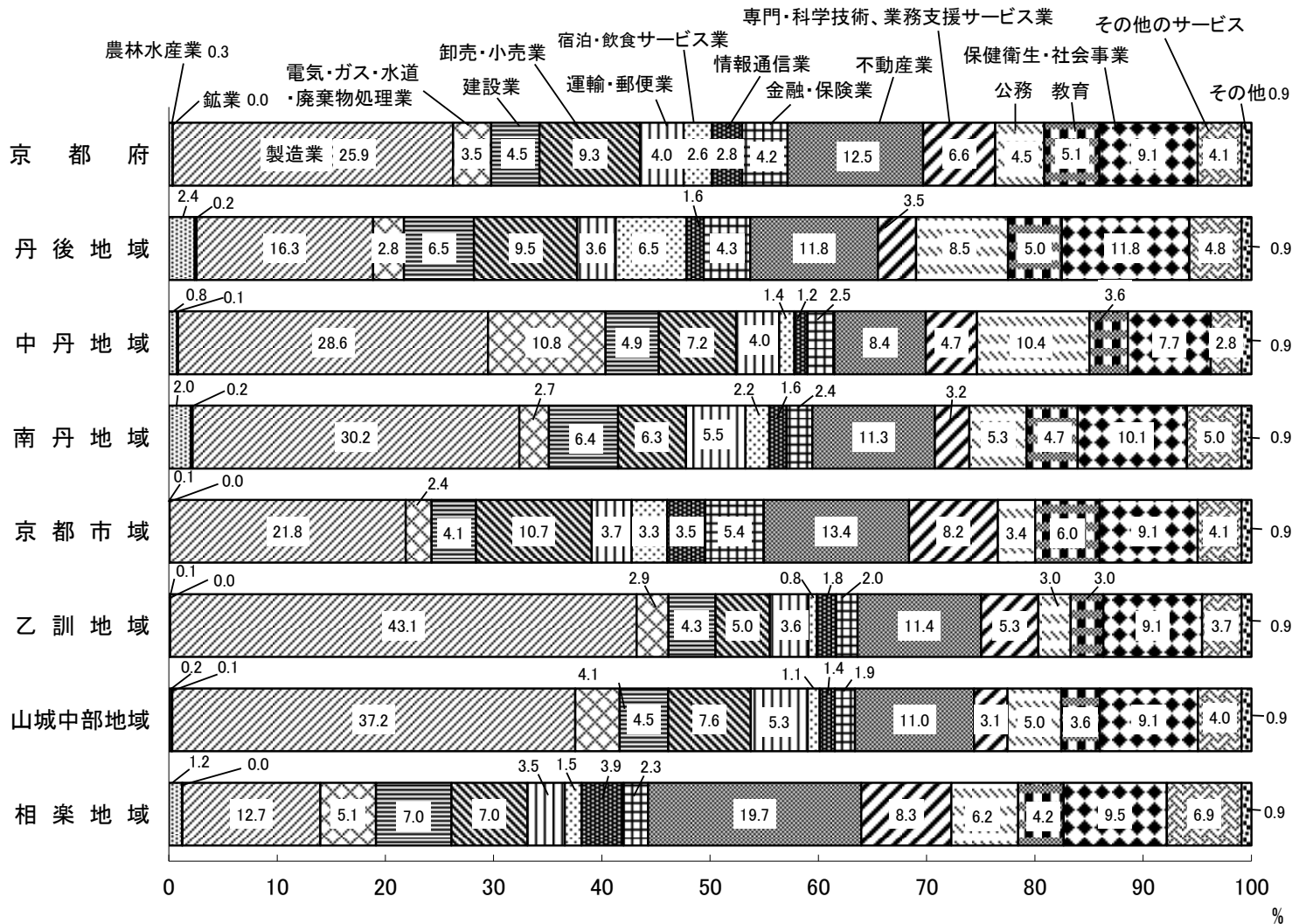


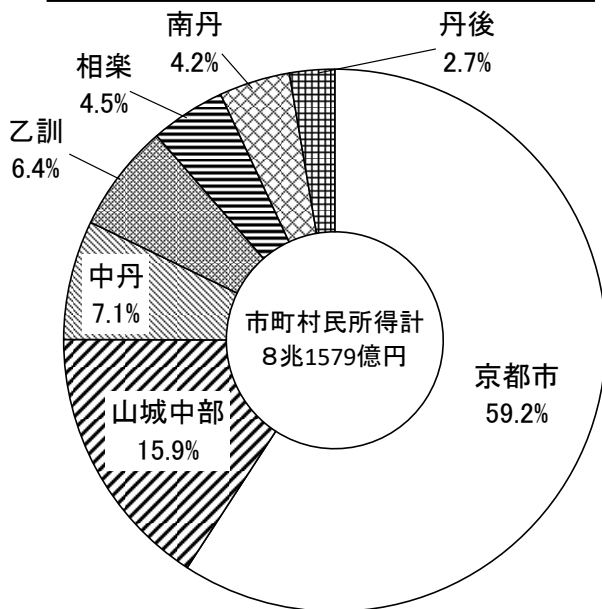
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

令和5年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆8266億円と全体の59.2%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2957億円（構成比15.9%）、中丹地域が5807億円（同7.1%）、乙訓地域が5252億円（同6.4%）、相楽地域が3655億円（同4.5%）、南丹地域が3453億円（同4.2%）、丹後地域が2190億円（同2.7%）となっています。対前年度増加率をみますと、中丹及び乙訓地域が2.7%、南丹地域及び京都市域が2.0%、山城中部地域が1.5%、相楽地域が0.6%の増加、丹後地域が0.8%の減少となっています。（図5、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

5年度の1人当たり府民所得は321万6千円（対前年度2.5%増）で、地域別では乙訓地域が340万9千円（同2.6%増）、京都市域が334万4千円（同2.4%増）、中丹地域が317万8千円（同4.1%増）、山城中部地域が306万1千円（同2.0%増）、相楽地域が301万9千円（同1.2%増）、南丹地域が270万4千円（同2.8%増）、丹後地域が259万円（同1.4%増）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、5年度の地域間の開きは25.5ポイント（乙訓地域106.0、丹後地域80.5）となり、前年度より広がりました。（図6、表2）

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

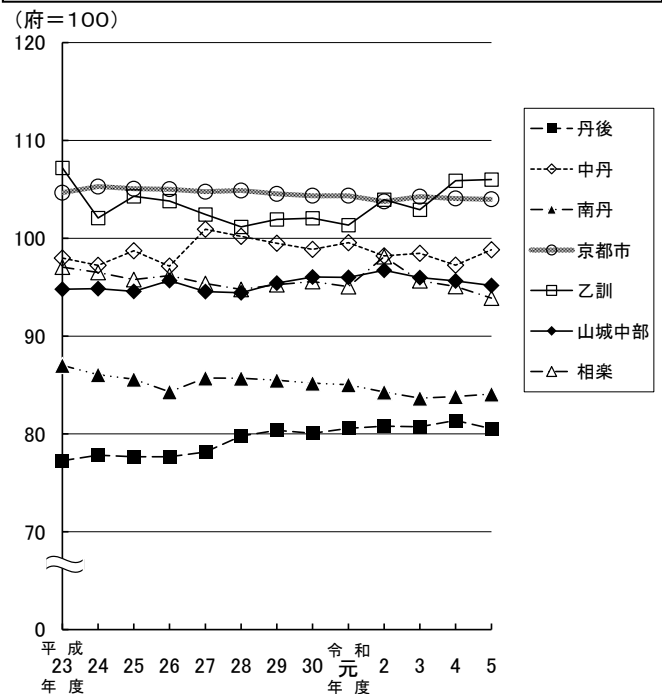


表2 地域別市町村民所得

（単位：億円、%）

地 域 名	年 度 平 成 23年度	27年度	令 和 3年度	4年度	5年度	対前年度 増 加 率	1人当たり地域別市町村民所得(単位:千円)					対前年度 増 加 率
							平成 23年度	27年度	令和 3年度	4年度	5年度	
						5年度						
京 都 府	70,857	76,077	77,680	80,004	81,524	1.9	2,691	2,914	3,033	3,138	3,216	2.5
丹 後 地 域	2,151	2,219	2,154	2,207	2,190	-0.8	2,079	2,278	2,449	2,553	2,590	1.4
中 丹 地 域	5,351	5,787	5,591	5,656	5,807	2.7	2,636	2,941	2,986	3,052	3,178	4.1
南 丹 地 域	3,335	3,424	3,292	3,384	3,453	2.0	2,341	2,498	2,537	2,630	2,704	2.8
京 都 市 域	41,531	45,038	45,967	47,311	48,266	2.0	2,816	3,053	3,162	3,265	3,344	2.4
乙 訓 地 域	4,286	4,438	4,788	5,113	5,252	2.7	2,884	2,985	3,121	3,322	3,409	2.6
山 城 中 部 地 域	11,357	12,072	12,440	12,760	12,957	1.5	2,551	2,756	2,911	3,001	3,061	2.0
相 楽 地 域	3,017	3,257	3,528	3,634	3,655	0.6	2,611	2,780	2,901	2,983	3,019	1.2

注 表中の「京都市」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

3 各地域の概況

(1) 丹後地域

令和5年度の丹後地域の総生産は3085億円で、経済成長率は2.9%増(4年度6.6%増)となりました。

これは、建設業が13.5%減(同34.9%増)と減少に転じたものの、宿泊・飲食サービス業が54.7%増(同82.7%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、保健衛生・社会事業が1.2ポイント、公務

が1.0ポイント上昇していますが、教育が2.2ポイント、その他のサービスが1.5ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、農林水産業が7.2と高く、次いで鉱業が4.4、宿泊・飲食サービス業が2.5となっています。(図8)

また、5年度の市町村民所得は2190億円で、前年度に比べ0.8%減(同2.5%増)となり、1人当たり市町村民所得は259万円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

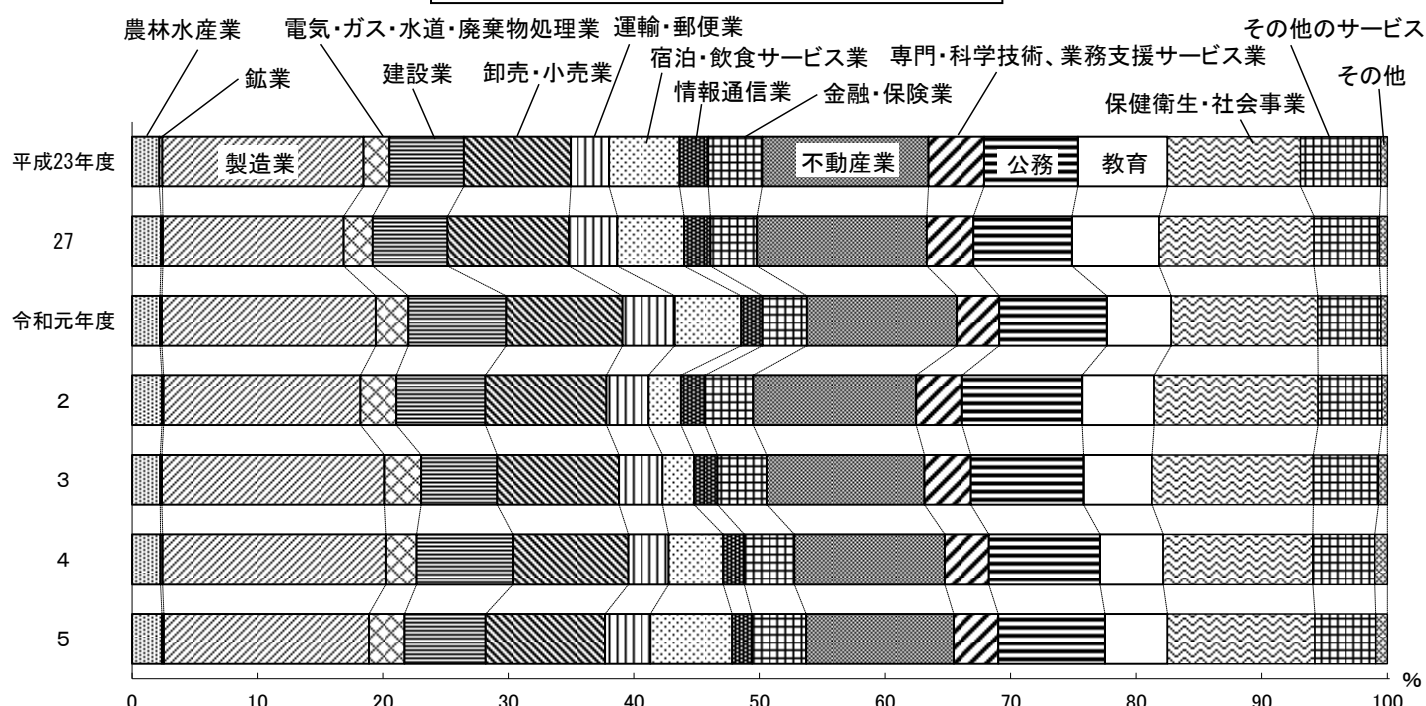


図8 経済活動別総生産の特化係数

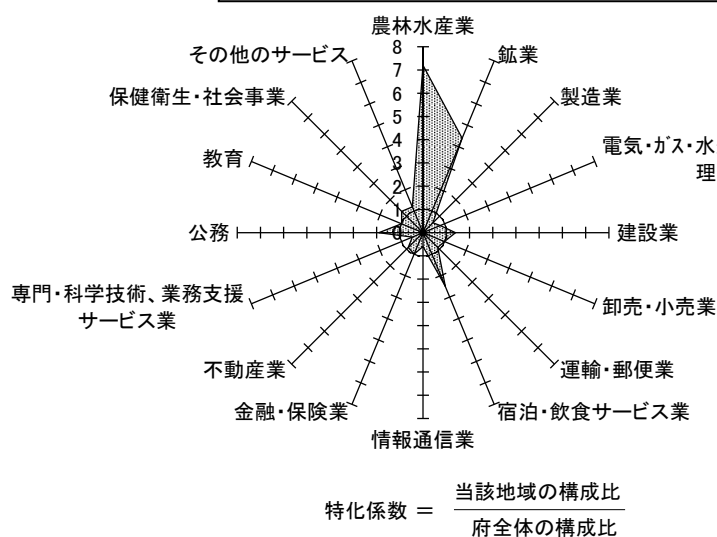
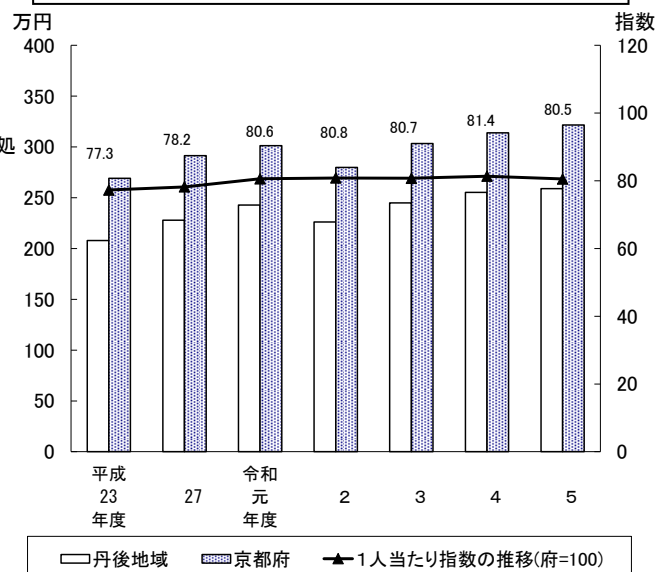


図9 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(2) 中丹地域

令和5年度の中丹地域の総生産は1兆96億円で、経済成長率は6.9%増(4年度1.4%減)となりました。

これは、製造業が0.4%減(同0.3%減)と3年連続で減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が67.6%増(同29.2%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.0ポ

イント、建設業が1.0ポイント上昇していますが、製造業及びその他のサービスが1.3ポイント、不動産業が0.8ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.1と高く、次いで鉱業が2.6、農林水産業が2.3となっています。(図11)

また、5年度の市町村民所得は5807億円で、前年度に比べ2.7%増(同1.2%増)となり、1人当たり市町村民所得は317万8千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

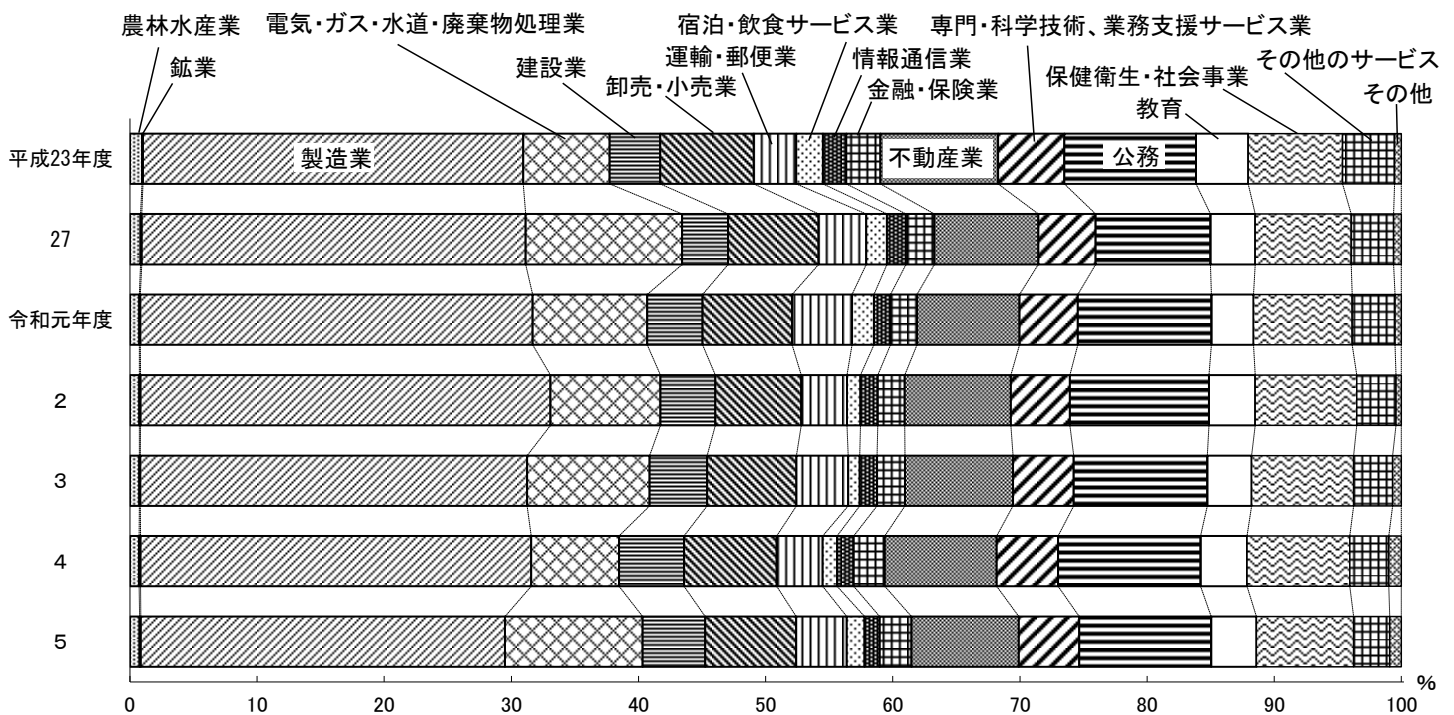


図11 経済活動別総生産の特化係数

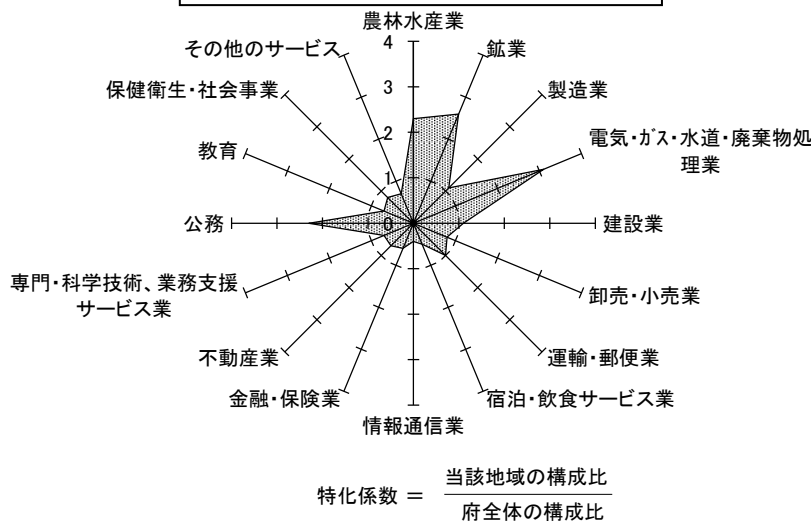
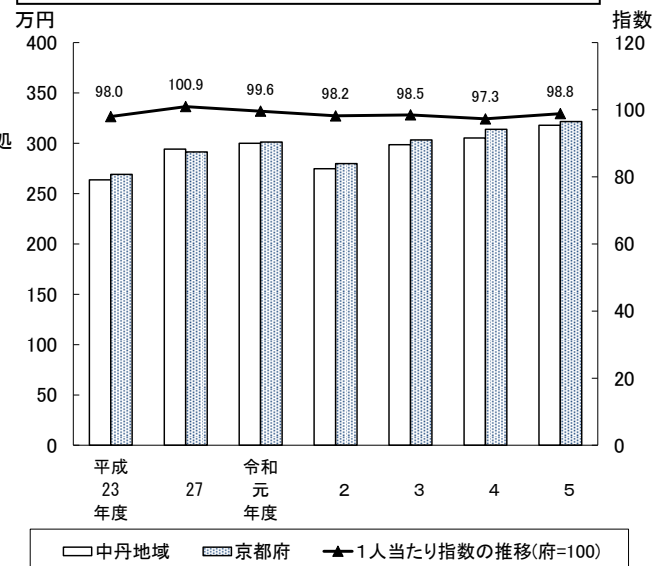


図12 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(3) 南丹地域

令和5年度の南丹地域の総生産は4668億円で、経済成長率は6.4%増(4年度3.9%増)となりました。

これは、建設業が2.0%減(同2.6%増)と減少に転じたものの、製造業が8.1%増(同10.4%増)と3年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、保健衛生・社会事業及び運輸・郵便業が1.4ポイント、建設業が1.2ポイント上昇しています

が、製造業が2.5ポイント、その他のサービスが1.6ポイント低下しています。(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が6.1と高く、次いで鉱業が4.8、建設業及び運輸・郵便業が1.4となっています。(図14)

また、5年度の市町村所得は3453億円で、前年度に比べ2.0%増(同2.8%増)となり、1人当たり市町村所得は270万4千円となりました。(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

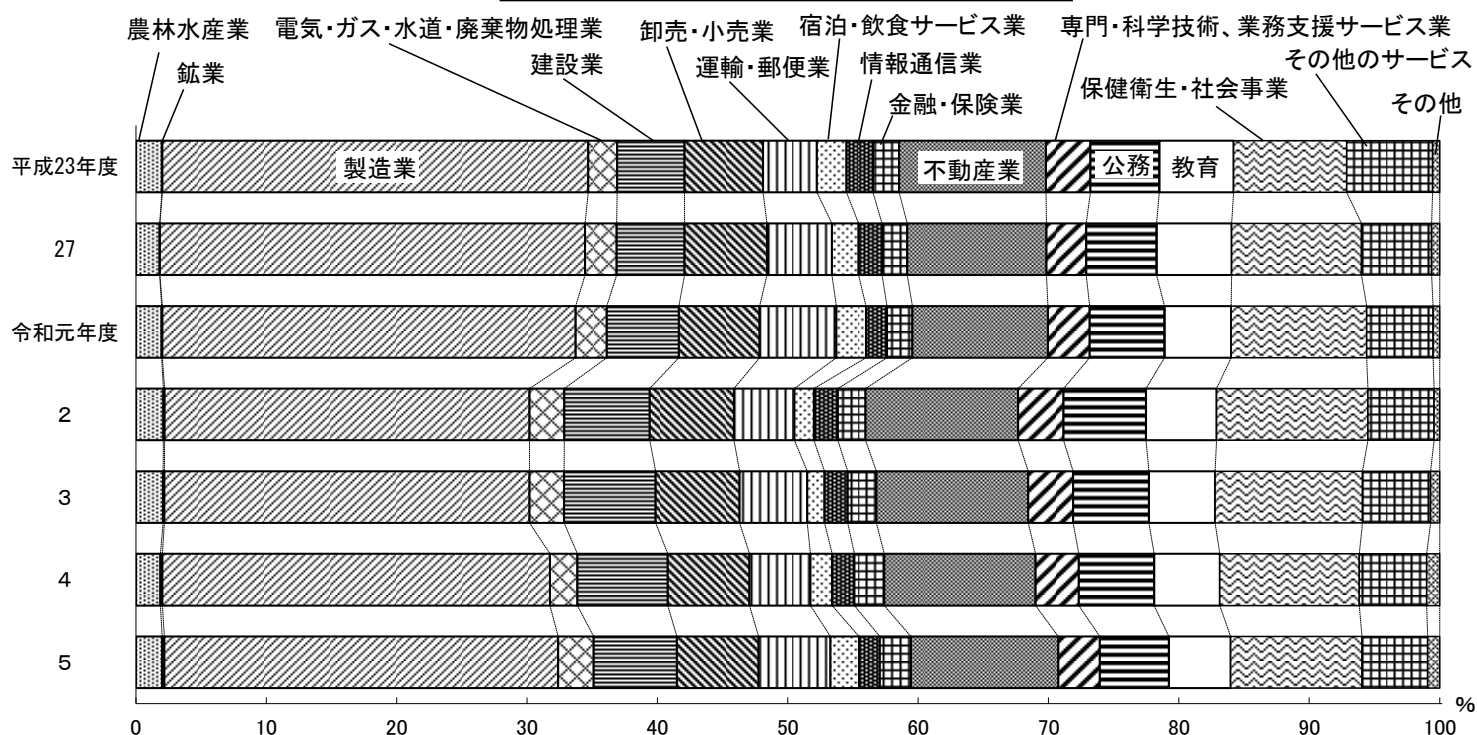


図14 経済活動別総生産の特化係数

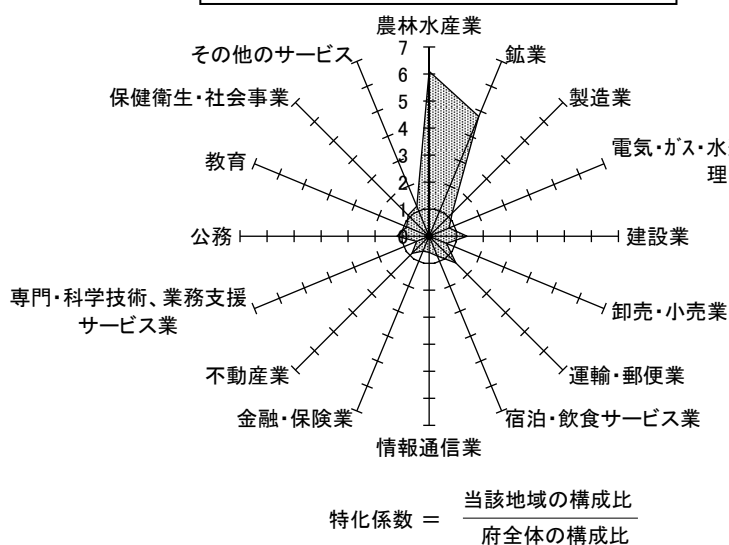
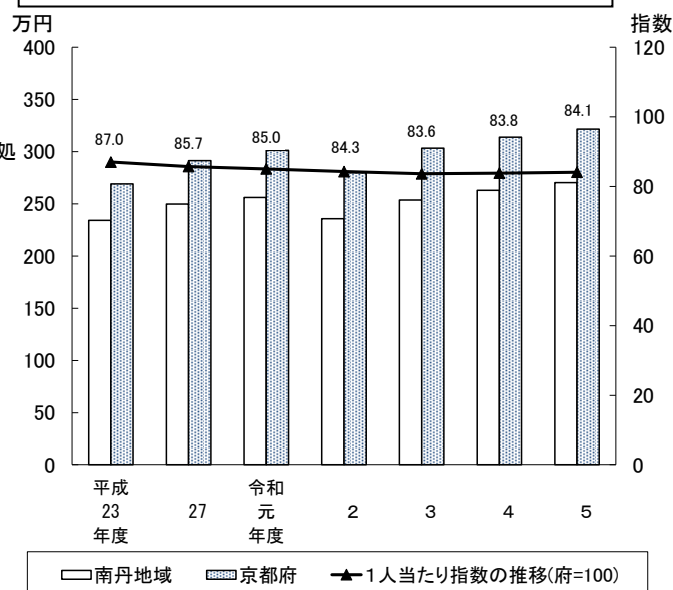


図15 1人当たり市町村所得と指数の推移



(4) 京都市域

令和5年度の京都市域の総生産は7兆369億円で、経済成長率は2.9%増(4年度2.5%増)となりました。

これは、建設業が11.6%減(同19.0%増)と減少に転じたものの、宿泊・飲食サービス業が38.7%増(同30.9%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、保健衛生・社会事業が1.1ポイント、製造

業が0.9ポイント上昇していますが、その他のサービスが1.7ポイント、公務が1.0ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、情報通信業及び金融・保険業が1.3と高く、次いで卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業及び教育が1.2となっています。(図17)

また、5年度の市民所得は4兆8266億円で、前年度に比べ2.0%増(同2.9%増)となり、1人当たり市民所得は334万4千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

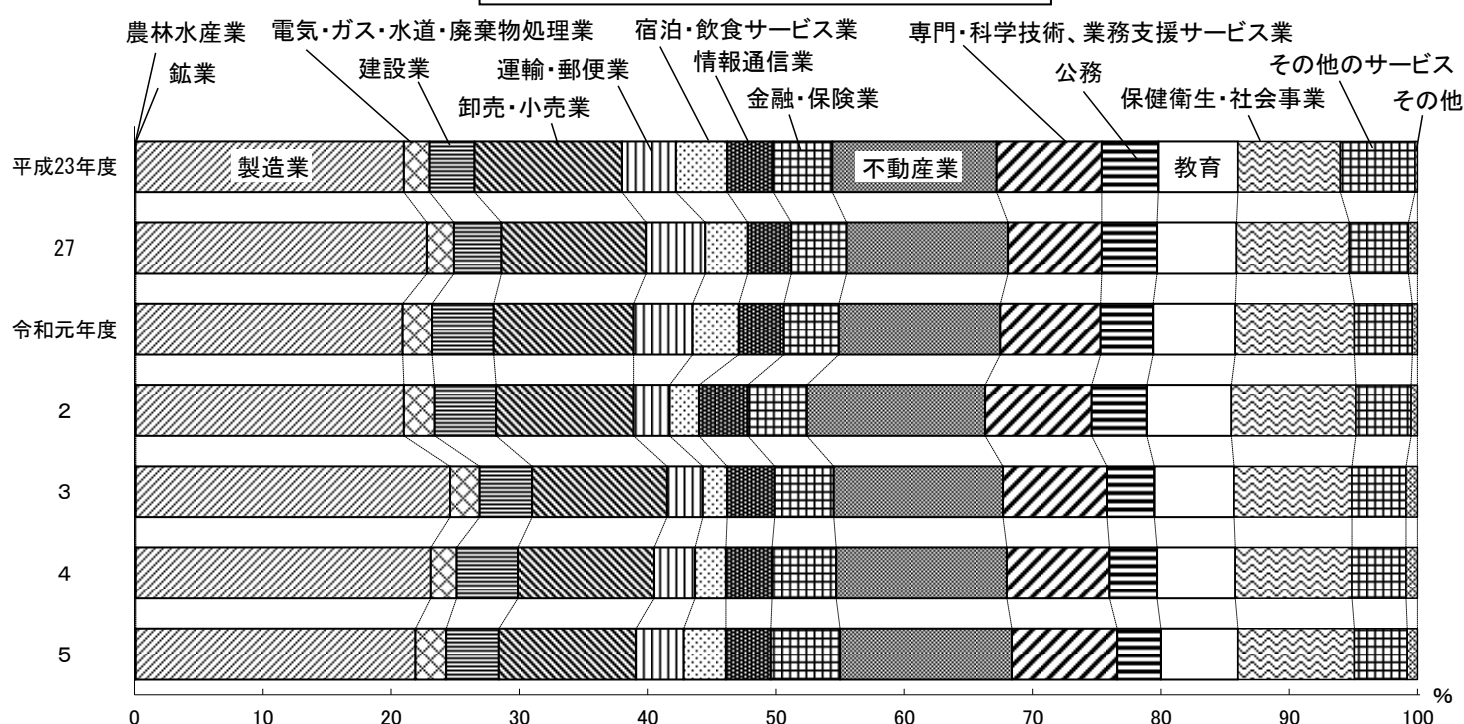


図17 経済活動別総生産の特化係数

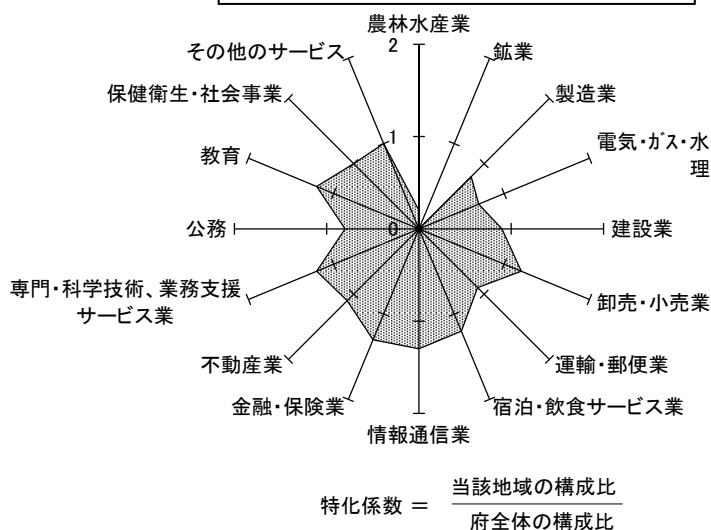
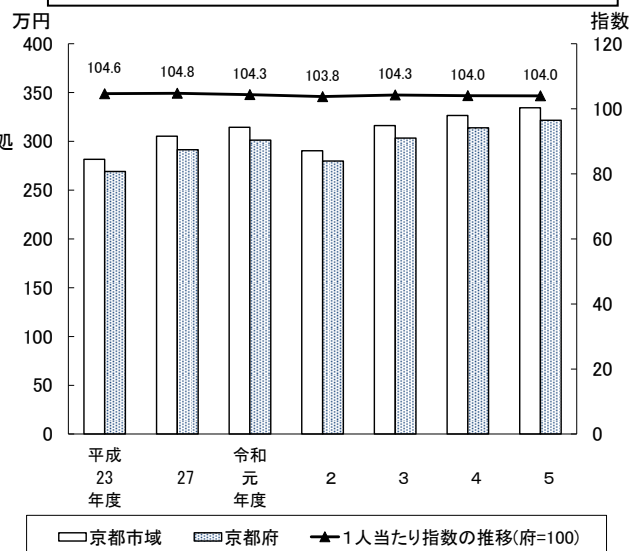


図18 1人当たり市民所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

令和5年度の乙訓地域の総生産は6302億円で、経済成長率は0.3%減(4年度16.8%増)となりました。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が37.7%増(同8.8%減)と増加に転じたものの、建設業が29.6%減(同17.2%増)と増加に転じたことなどによりです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、保健衛生・社会事業及び不動産業が1.6ポ

イント、建設業が1.1ポイント上昇していますが、製造業が5.1ポイント、宿泊・飲食サービス業が0.7ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、製造業が1.7と高く、次いで建設業が1.0となっています。

(図20)

また、5年度の市町村民所得は5252億円で、前年度に比べ2.7%増(同6.8%増)となり、1人当たり市町村民所得は340万9千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

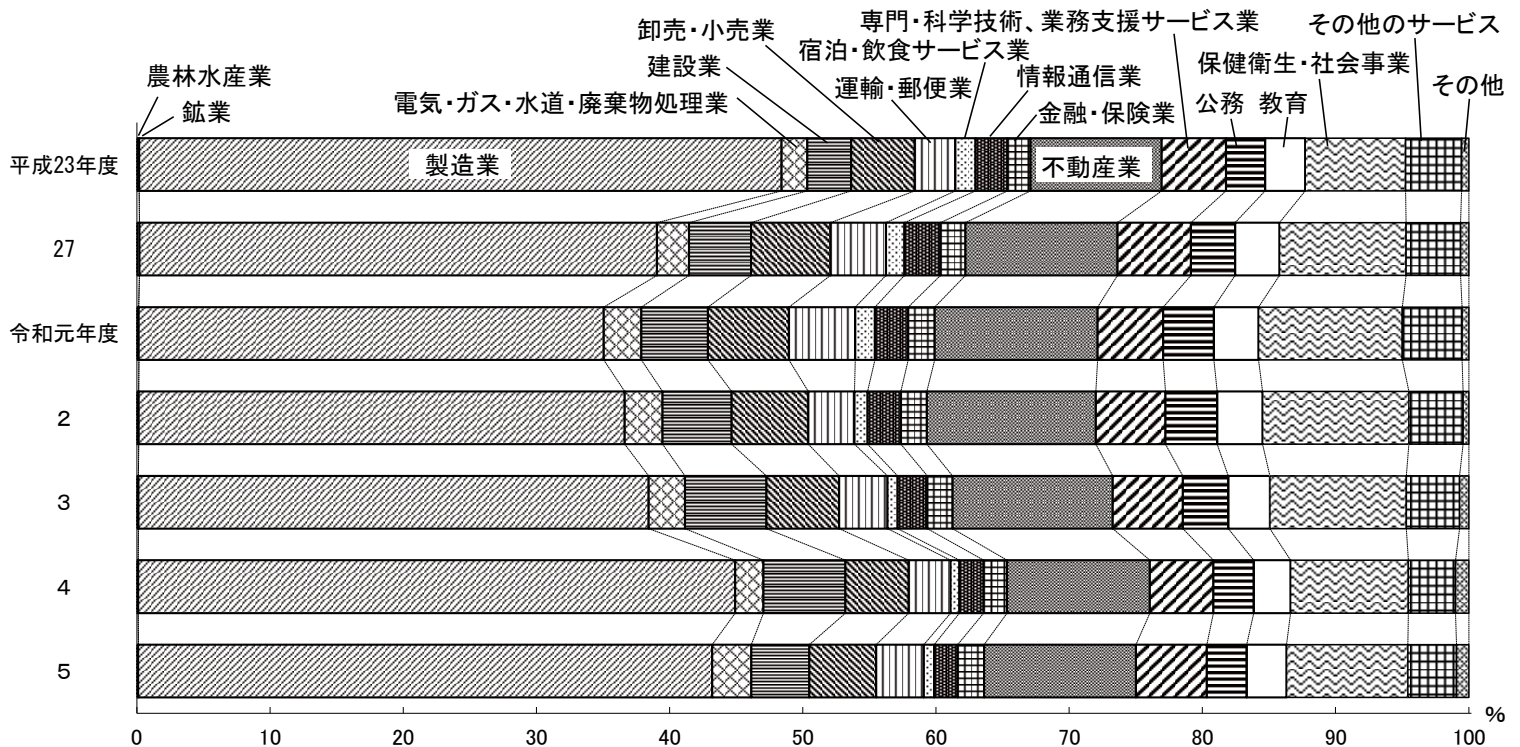


図20 経済活動別総生産の特化係数

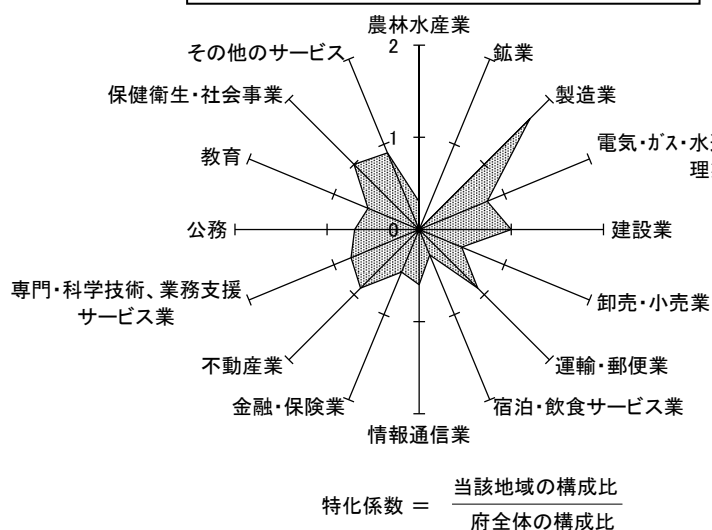
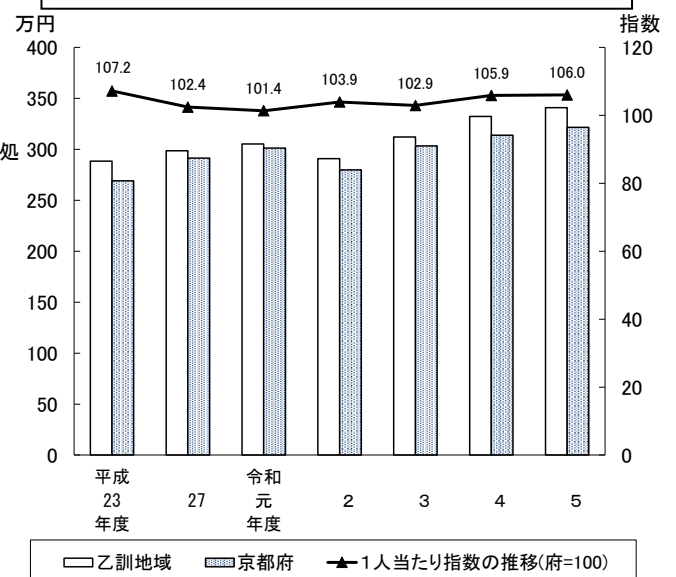


図21 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

令和5年度の山城中部地域の総生産は1兆7537億円で、経済成長率は0.6%減(4年度2.1%減)となりました。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が42.1%増(同10.8%減)と増加に転じたものの、製造業が7.3%減(同10.3%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、製造業が6.8ポイント、電気・ガス・水道・

廃棄物処理業が1.1ポイント上昇していますが、その他のサービスが2.0ポイント、不動産業が1.4ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が2.8と高く、次いで製造業が1.4となっています。(図23)

また、5年度の市町村民所得は1兆2957億円で、前年度に比べ1.5%増(同2.6%増)となり、1人当たり市町村民所得は306万1千円となりました。(図24)

図22 経済活動別総生産の構成比の推移

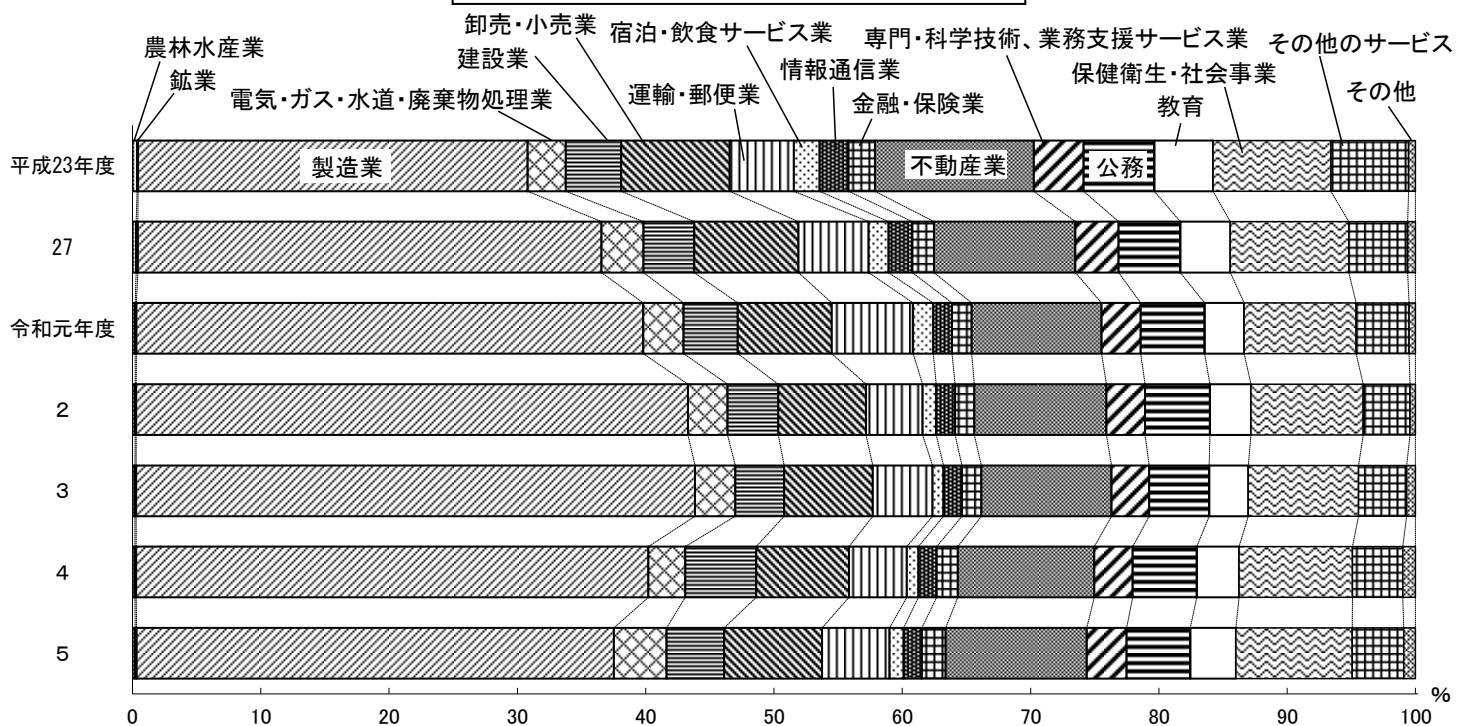


図23 経済活動別総生産の特化係数

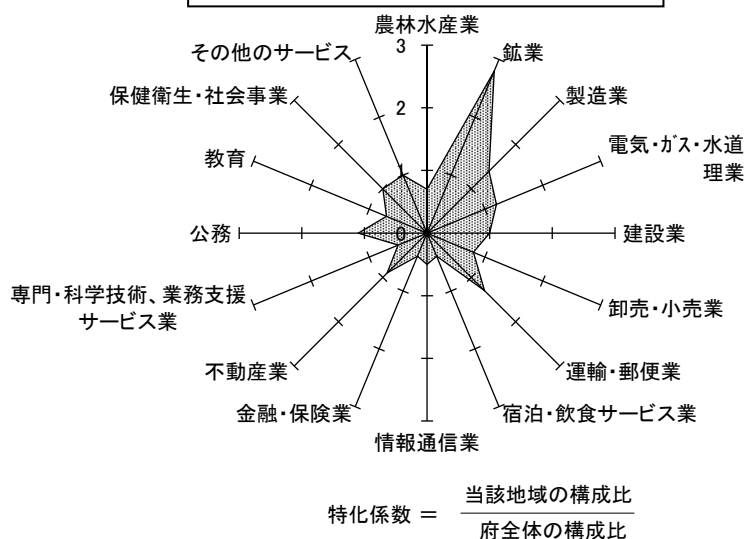
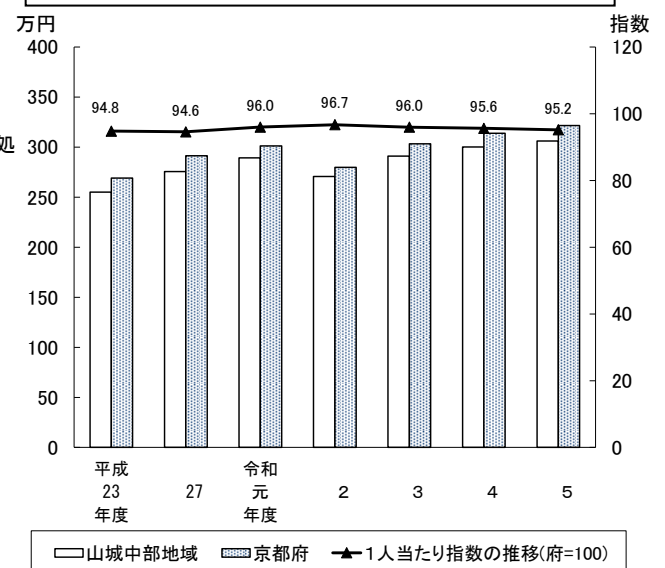


図24 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(7) 相楽地域

令和5年度の相楽地域の総生産は3047億円で、経済成長率は1.5%増(4年度1.3%増)となりました。

これは、建設業が25.6%減(同42.6%増)と減少に転じたものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が29.0%増(同3.9%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、23年度と5年度では、製造業が6.2ポイント、電気・ガス・水道・

廃棄物処理業が1.9ポイント上昇していますが、教育が2.3ポイント、その他のサービスが1.4ポイント低下しています。(図25)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、農林水産業が3.7と高く、次いでその他のサービスが1.7となっています。(図26)

また、5年度の市町村民所得は3655億円で、前年度に比べ0.6%増(同3.0%増)となり、1人当たり市町村民所得は301万9千円となりました。(図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

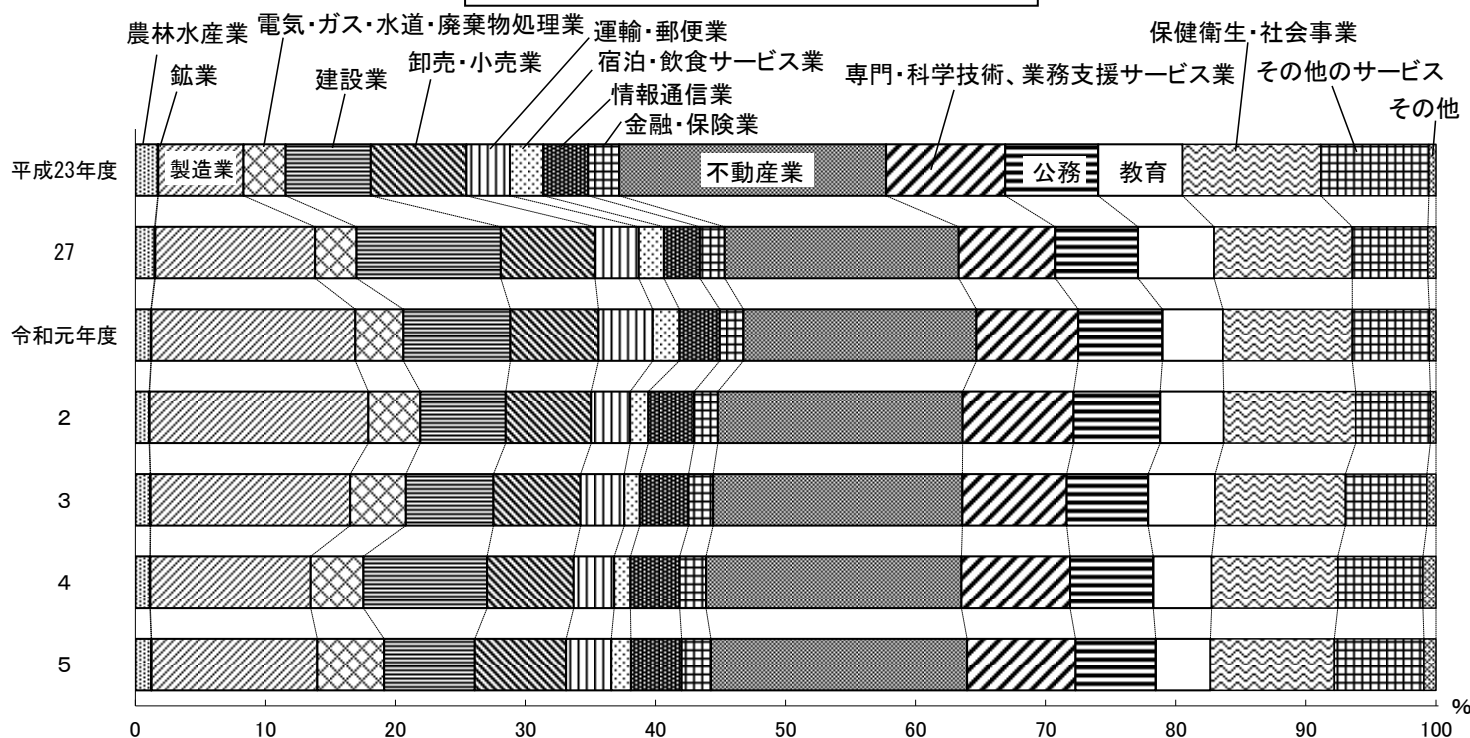


図26 経済活動別総生産の特化係数

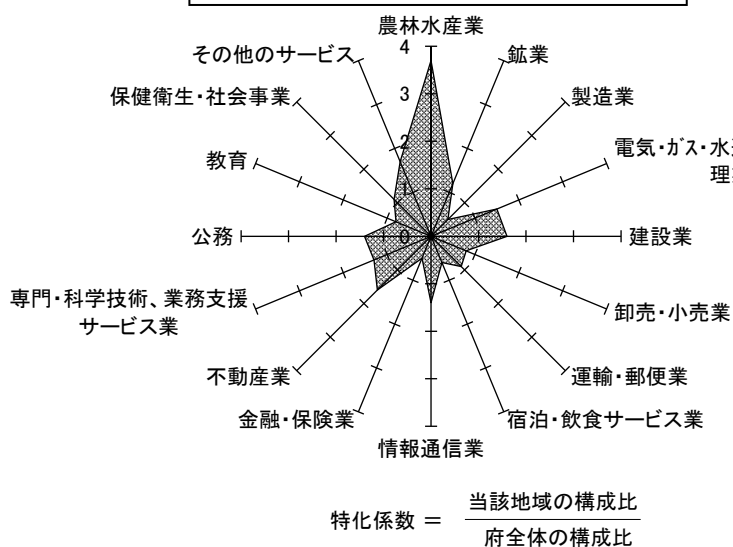


図27 1人当たり市町村民所得と指数の推移

